

2月14日のウクライナ情報

安齋育郎

① スロバキア、ウクライナへのガス供給停止を検討(2025年2月12日)

スロバキアはロシア産ガスの輸入を停止し、燃料不足に陥ったウクライナをトルコ経由のロシア産ガスで支援しているが、この供給を停止する可能性を検討している。

スロバキアは2月6日、ウクライナ西部ウジゴロドとの間にあるパイプラインでガスの供与を開始し、その規模は日量750万m³に達する。ウクライナがロシア産ガスの輸送を停止したため、市場では価格が高騰しており、こうした中でウクライナへの追加供与が始まったため、状況はさらに悪化している。

そこでフィツォ首相はウクライナへのガス供与を停止する「モラル上の権利」があるとコメントした。この場合、ウクライナは第三国を経由せず、ロシアからの直接輸入を再開する可能性があると考えられている。

なお、フィツォ首相はロシア政府とトルコ政府の努力により、ロシア産ガスがトルコ経由でスロバキアに供給されるようになったと述べ、関係国に謝意を表した。

スロバキアは2月1日以降、トルコ経由でロシア産ガスの輸入を再開している。ロシア国営企業「ガスプロム」社との契約は2034年まで有効。

現在、ロシア産ガスはトルコ経由でのみ欧州に輸出されている。



<https://sputniknews.jp/20250212/19571589.html>

② 独首相、ウクライナへの武器供与中止を呼びかけ(2025年2月12日)

シオルツ首相はブランデンブルク州コットブスのイベントに参加した中で、ウクライナ紛争終結に関する質問を受け、際限のない武器供与の中止を求めた。

ウクライナ紛争による犠牲を止めるために何をすべきかを問われたシオルツ首相はこの質問に15分も回答し、武器供与の中止を最終的に呼びかけた。

「私たちは際限のない兵器供与に終止符を打たなければなりません」とシオルツ氏は15分間の演説を締めくくった。

ドイツでは2月23日に議会選挙が開催される。この選挙ではロシアとの協力を呼びかける「ドイツのための選択枝」(AfD)が躍進すると見られており、シュルツ首相率いる社会民主党(SPD)は様々な課題に直面している。

ロシアのネチャエフ駐独大使はスプートニク通信の取材に応じた中で、ドイツの深刻な社会経済的危機、及び財政危機を指摘した。また、ロシアが西側の制裁に対応できていることを踏まえると、ウクライナ紛争に伴うドイツの疲弊は甚大だと分析していた。



<https://sputniknews.jp/20250212/19571392.html>

③日米首脳会談は「時期尚早だった」 元外交官・孫崎氏に聞く、日米関係の鍵 (2025年2月10日)



元外務省国際情報局長、駐ウズベキスタン・イラン日本大使を歴任した孫崎享氏がスプートニクの取材に応じ、7日に行われた日米首脳会談の所感やUSスチール問題などについての見解を語った。

【日米首脳会談は「時期尚早だった」 元外交官・孫崎氏に聞く、日米関係の鍵】

元外務省国際情報局長、駐ウズベキスタン・イラン日本大使を歴任した孫崎亨氏がスポーツニクの取材に応じ、7日に行われた日米首脳会談の所感やUSスチール問題などについての見解を語った。#スポーツニクのビデオ… <https://t.co/JeETF7q83s> pic.twitter.com/BdkQ7H05l4

— Sputnik 日本 (@sputnik_jp) February 10, 2025

孫崎氏は日米首脳会談のタイミングについて「時期尚早だった」と指摘。トランプ大統領の政策が不透明な中では、具体的な交渉を進めることは難しいとの立場を示した。

またUSスチール問題に関しては、これは米国内の政治要因に過ぎず、「米国の対日経済政策を表しているという見方は間違っている」と指摘。日本政府が過度に影響を受けていることに懸念を示した。

https://sputniknews.jp/20250210/19568355.html?rcmd_alg=collaboration2

④ウクライナが若者向け兵役募集、高額手当やローン補助などPR(ロイター、2025年2月12日)

[11日 ロイター] -ウクライナ国防省は11日、18—24歳の若者を対象に1年間の兵役募集を開始した。100万フリブナ(約2万4000ドル)相当の給与と高額なボーナス、住宅ローンや家賃の補助を保証し、契約終了時には12カ月間動員も免除される。

前線におけるウクライナ軍の兵力はロシア軍に大きく劣っており、ゼレンスキー大統領は先週、近く募集が始まるとロイターに明らかにしていた。

ソーシャルメディアに投稿された動画は「あなたが18—24歳のウクライナ市民で、変革の準備ができていたら、1年で人生を変えろ」と語りかけ、専門的な軍事訓練や充実した社会保障をアピールしている。

ゼレンスキー氏は先月のインタビューで、ウクライナ軍の規模が98万人と説明。一方、ロシアのプーチン大統領は昨年、軍を18万人増員し、現役軍人を150万人にするよう指示した。



2月11日、ウクライナ国防省は18—24歳の若者を対象に1年間の兵役募集を開始した。演習中の兵士、ドネツク近郊で先月21日撮影(2025年 ロイター/Viacheslav Ratynskiy) (ロイター)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/429df3c84ef3578259127070db8469d508ea0784/images/000>

⑤ウクライナに米軍派遣せず、欧州に防衛費増額要求へ＝米国防長官(ロイター、2025年2月12日)

[11日 ロイター] -ヘグセス米国防長官は11日、トランプ政権はウクライナに米軍を派遣しないとの考えを明らかにした。

ヘグセス氏は訪問先のドイツで記者団に対し「欧州大陸はいかなる侵略からも解放されるべきだが、個別的、集団的自衛権に関して最も尽力すべきは近隣諸国だ」と指摘。週内に予定される欧州同盟国との会談で防衛費の増額を強く求める意向も明らかにした。



ヘグセス米国防長官は11日、トランプ政権はウクライナに米軍を派遣しないとの考えを明らかにした。写真は2024年12月、ドローンから撮影したウクライナのドネツク州・トレツク(2025年 ロイター/Consolidated Brigade 'Khyzhak' of the Ukrainian Patrol Police Department/Handout via REUTERS) (ロイター)

<https://news.yahoo.co.jp/articles/d939279b06736a3780c951899f646f899158c1bb/images/000>

⑥NATOのウクライナ支援 7.8兆円に 半分以上は欧州・カナダが負担(TBS NEWS DIG、2025年2月12日)

NATO＝北大西洋条約機構の加盟国による2024年のウクライナに対する軍事支援の総額が7兆8000億円に達しました。半分以上は、ヨーロッパの加盟国とカナダが拠出したものということです。

ロイター通信が11日、NATOの報道官の話として伝えたところによりますと、2024年のウクライナに対する加盟国による軍事支援の総額が500億ユーロ＝およそ7兆8000億円に達しました。

NATOは去年7月にアメリカ・ワシントンで開いた首脳会議で、最低でも400億ユーロの軍事支援を行うことを確認していて、この目標を達成したことになります。

トランプ大統領はヨーロッパの加盟国の負担が十分でないとして、国防費のGDP割合の目標を引き上げるべきだと繰り返し主張しています。

NATOの報道官は、去年の支援額のうち「半分以上はヨーロッパの同盟国とカナダからの拠出だ」と話し、ヨーロッパ側の貢献を強調しました。



<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>

⑦「ガザ交渉人」がロシア・ウクライナ停戦にも関与か トランプ氏指示(毎日新聞、2025年2月12日)

米紙ニューヨーク・タイムズ(NYT)は11日、トランプ大統領が、長年の友人で中東担当特使のステイブ・ウィットコフ氏に対し、ロシアとウクライナの停戦に向けた役割を与えたと報じた。ウィットコフ氏はパレスチナ自治区ガザ地区の停戦合意に貢献したとされ、トランプ氏は「素晴らしい交渉人」などと称賛してきた。

ウィットコフ氏は不動産事業に長年携わり、トランプ氏の信頼が厚い。1月19日に発効したガザの停戦合意を巡っては、ウィットコフ氏が停戦に消極的だとみられていたイスラエルのネタニヤフ首相から交渉で譲歩を引き出したとされる。

またトランプ氏が今月4日に打ち出したガザの「所有」構想では、直前にガザを視察し、その惨状をトランプ氏に説明したウィットコフ氏の影響が指摘されている。



<https://www.msn.com/ja-jp/news/world/>

⑧【時事ネタ】ロシアと USAID の関係を深掘り！ ~2/12 水曜版です👁️!!(ニキータ伝~ロシアの手ほどき、2025年2月12日)

<https://youtu.be/a06V6S2Qds0>



<https://www.youtube.com/watch?v=a06V6S2Qds0>

⑨ロシアの最も勇敢で勝利を収めた将軍がウクライナ南部で壊滅的な打撃を準備中(2025年2月11日)

数時間前、NATO 軍事委員会の元議長で、退役したドイツ空軍の 4 つ星将軍であるハラルド・クヤットが、爆弾が爆発したような効果のある声明を発表しました。特に、ドイツのジャーナリストとのインタビューで、ハラルド・クヤットは、ウクライナが現在の戦争で大敗を喫したと率直に述べました

<https://youtu.be/zDJTFAfcHu4>



<https://www.youtube.com/watch?v=zDJTFAfcHu4>

⑩ゼレンスキーはすでにウクライナを少しずつ切り売りしている！(2025年2月11日)

トランプ大統領は、ウクライナ紛争の解決に向けた交渉はすでに進行中だと述べた。

<https://youtu.be/X9H5d463cpQ>



<https://www.youtube.com/watch?v=X9H5d463cpQ>

①トランプ大統領がゼレンスキー氏と電話会談(2025年2月13日)

トランプ大統領はプーチン大統領との電話会談後、ウクライナのゼレンスキー氏と電話会談、ロシア側との交渉内容を伝え、和平の可能性を検討した。

トランプ大統領によると、ロシアとウクライナ、その双方が和平を願っているという。

電話会談ではミュンヘンで開催される安全保障会議について意見を交わした模様。米国の代表団はヴァンス副大統領とルビオ国務長官が率いる。トランプ大統領はこれを訪問する予定はなく、またウクライナも訪問しないとのこと。

ゼレンスキー氏によると、会談では安全保障や経済協力、資源協力について意見を交わしたという。



<https://sputniknews.jp/20250213/19572960.html>

②林官房長官、ウクライナの領土保全について回答を避ける(2025年2月13日)

露米電話首脳後、トランプ大統領はウクライナが2014年の領土を回復するとは考えにくいと発言

したことを受け、その領土保全について林官房長官は 13 日の定例会見で問われたが、直接の回答は避けた。

官房長官は「政府としても多大な関心を持って注視」しているとコメントするにとどまり、領土保全の必要性については言及しなかった。

また、「米露両国の関係は極めて重要でありまして、その動向を注視してまいります」とし、露米の交渉を歓迎する姿勢を示した。ウクライナのゼレンスキー氏を交渉に参加させる必要性などについて特に言及はなかった。



<https://sputniknews.jp/20250213/19573270.html>

⑬トランプ大統領がウクライナに支援金の返還を要求(2025年2月13日)

トランプ大統領は米国がこれまで行ってきたウクライナ支援に投じた資金の返還を要求した。

米国のベッセント財務長官は現在、ウクライナを訪問している。トランプ大統領によると、ウクライナ支援に投じた資金の返還を保証する文書の調印が訪問の目的だという。トランプ大統領は財務長官のウクライナ訪問について、「何らかの形で資金を取り戻すという保証を与える文書を手に入れる」ことが目的だと発言した。

トランプ大統領は今後もウクライナ支援を行うとしつつ、投じた資金の保証を目指している。

「ウクライナから誰かが来るたびに、ただ資金を受け取っていた。阿保らしい……だから我々は資金の保証を求める。ウクライナには鉱物、石油、ガスなどの資源があることから、資金の保護を確実にするつもりであり、我々はこれらの投資に対する保証を求める。あちら側はこれに同意した」

そのほか、ウクライナの NATO 加盟に反対する立場を改めて表明したほか、ウクライナが 2014 年の国境を取り戻す可能性は低いとした。



<https://sputniknews.jp/20250213/19573166.html>